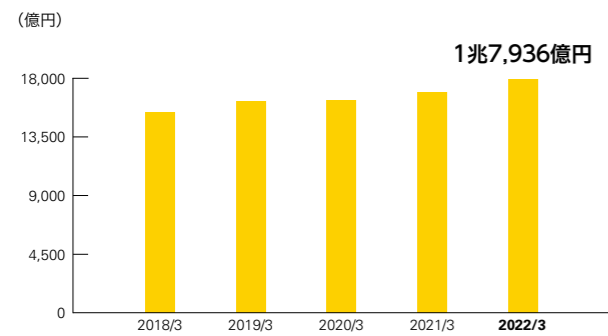


# パフォーマンスハイライト 2022年3月期

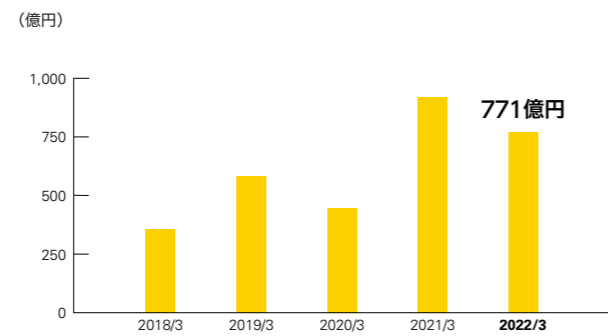
## 財務情報

営業収益は、成長が加速するEC領域への対応で荷物の取扱数量が増加したことや、法人顧客の物流最適化に注力したことにより、前期比5.8%増の1兆7,936億18百万円となりました。営業利益は、燃料単価が上昇傾向にあることに加え、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことにより、前期比16.2%減の771億99百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資事業組合運用益および政策保有株式の売却益を計上した一方で、退職給付制度改定費用を計上したことに加え、関係会社の事業譲渡に伴う株式売却損により、当連結会計年度の課税所得を縮小させたことなどにより、前期比1.3%減の559億56百万円となり、ROEは前期比0.4ポイント低下の9.6%となりました。

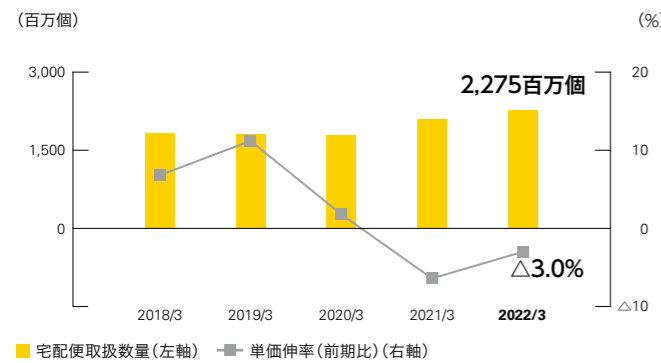
### 営業収益



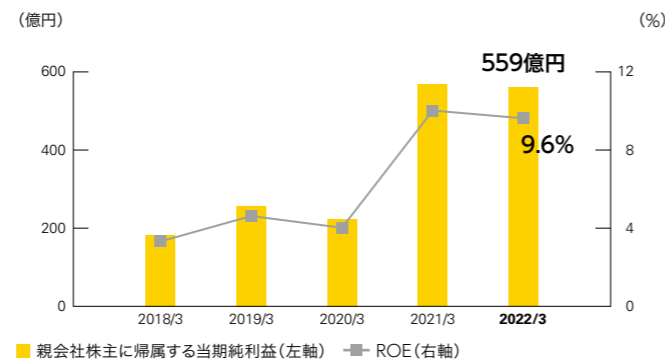
### 営業利益



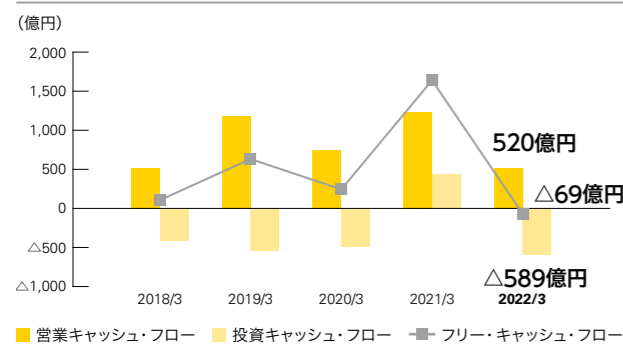
### 宅配便取扱数量/単価伸率(前期比)



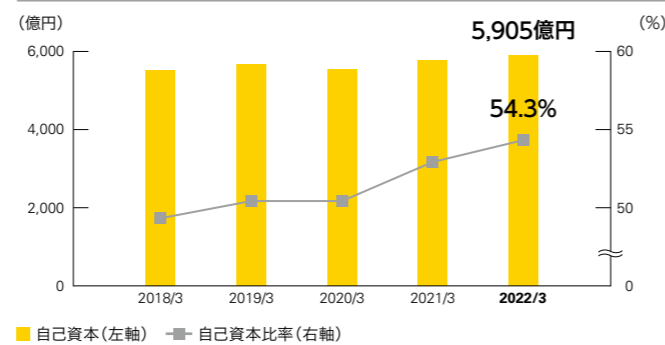
### 親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



### 営業キャッシュ・フロー/投資キャッシュ・フロー/フリー・キャッシュ・フロー\*1



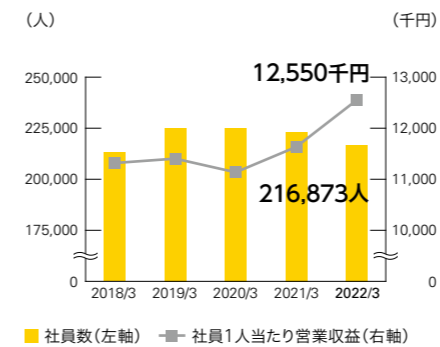
### 自己資本/自己資本比率



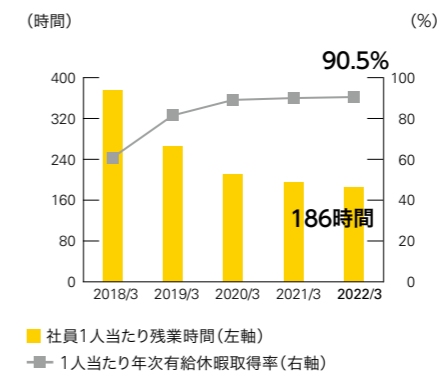
## 非財務情報

ヤマトグループは、持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため、サステナブル経営の強化に取り組んでいます。重要課題に対する2023年の到達目標と具体的な行動を定めた「サステナブル中期計画2023」に基づき、初年度となる2022年3月期は、整備したサステナビリティ推進体制のもと、目標に向けた取組みが着実に進展しました。引き続き、施策の推進や教育の充実等に取り組むとともに、初年度に生じた課題に対して、施策の見直しや追加施策を講じることで改善を図っていきます。

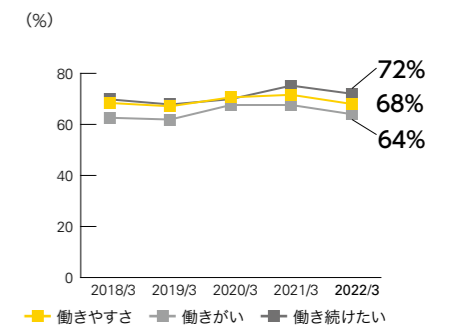
### 社員数\*2/社員1人当たり営業収益\*3



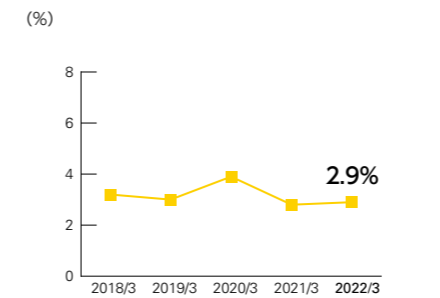
### 社員1人当たり残業時間\*4/1人当たり年次有給休暇取得率\*5



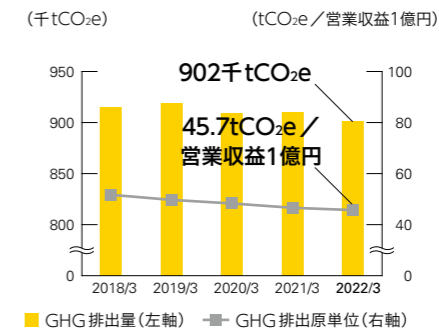
### 働き方意識調査\*6



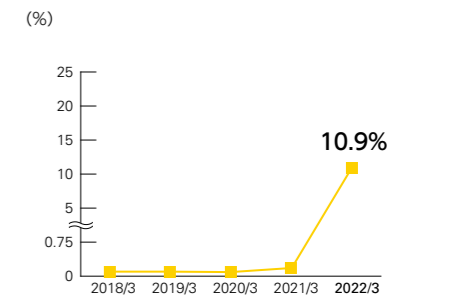
### 退職者の比率\*7



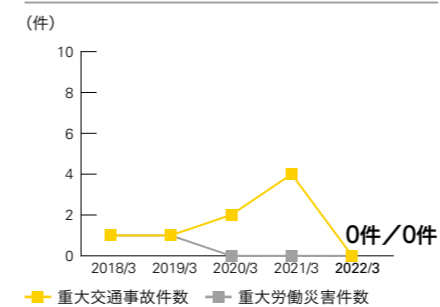
### 温室効果ガス(GHG)排出量\*8/GHG排出原単位



### 再生可能エネルギー由来電力率\*8\*9



### 重大交通事故\*10件数/重大労働災害\*11件数



\*1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

\*2 期末社員数

\*3 期中平均社員数、換算後のパートタイマー人員数を用いて算出

\*4 対象：国内グループ会社のフルタイム社員

\*5  $\frac{\text{各年度における1人当たり年次有給休暇取得日数}}{\text{各年度における1人当たり年次有給休暇付与日数}} \times 100$   
(対象：国内グループ会社のフルタイム社員)

\*6 経営の中心に据えて取り組んでいる「働き方改革」の実効性を高めるため、年次で実施している働き方に関する意識調査  
(対象：国内グループ会社のフルタイム社員・パートタイマー社員)

\*7  $\frac{\text{各年度における退職者数(自己都合)}}{\text{各年度末時点の在籍社員数} + \text{各年度における退職者数(定年数も含む)}} \times 100$   
(対象：国内グループ会社のフルタイム社員)

\*8 範囲：国内連結会社および(株)スワン

\*9 再生可能エネルギー由来電力MWh/総電力MWh

\*10 死亡交通事故(有責)

\*11 死亡労働災害